

流山市 点検シート 人員・運営編（介護予防支援）		
基準省令 （根拠）	項目	確認事項
Ⅰ 基本方針		
第1条の2 条例第4条	基本方針	事業は、利用者が可能な限りその居宅において、自立した日常生活を営むことのできるよう配慮して行われるものでなければならない。
		事業は、 ①利用者の心身の状況、その置かれている環境等に応じて、 ②利用者の選択に基づき、 ③利用者の自立に向けて設定された目標を達成する為に、 ④適切な保健医療サービス及び福祉サービスが、当該目標を踏まえ、多様な事業者から、総合的かつ効率的に提供されるよう配慮して行われるものでなければならない。
		事業者は、 ①サービス提供に当たっては、利用者の意思及び人格を尊重し、常に利用者の立場に立って、 ②利用者に提供される指定介護予防サービス等が特定の種類又は特定の介護予防サービス事業者等に不当に偏することのないよう、公正中立に行われなければならない。
		事業者は、事業の運営に当たっては、 ・市町村、地域包括支援センター、老人介護支援センター、指定居宅介護支援事業者、他の指定介護予防支援事業者、介護保険施設、 指定特定相談支援事業者 、住民による自発的な活動によるサービスを含めた地域における様々な取組を行う者等 との連携に努めなければならない。
Ⅱ 人員基準		
第2条	従業者の員数	事業者は、事業所ごとに1以上の員数の担当職員を配置しなければならない。
第3条	管理者	事業者は、事業所ごとに常勤・専従の管理者を配置しなければならない。 ※事業所の管理上支障がない場合は、以下の職務に従事することができる。 ①事業所の他の職種 ②当該事業者である地域包括支援センター
Ⅲ 運営基準		
第4条	内容及び 手続きの 説明及び同意	(1) サービス提供開始に際し、あらかじめ下記を行わなければならない。 ①利用申込者又はその家族に対し、重要事項(※1)を記載した文書を交付して説明 ②当該提供の開始について利用申込者の同意を得る (2) サービス提供開始に際し、あらかじめ下記のこと等について説明を行い理解を得なければならない。 ①介護予防サービス計画が基本方針（第1条の2）が基本方針・利用者の希望に基づき作成されるものである ②利用者は複数の指定介護予防サービス事業者等を紹介するよう求めることができる 事業者は、サービス提供の開始に際し、あらかじめ、利用者又はその家族に対し、利用者について、病院又は診療所に入院する必要が生じた場合には、担当職員の氏名及び連絡先を当該病院又は診療所に伝えるよう求めなければならない。 電磁的方法による内容及び手続きの説明及び同意については、同条第4項から第8項までの定めるところによる。
第5条	提供拒否の禁止	事業者は、正当な理由なくサービス提供を拒否してはならない
第6条	サービス提供困難時の対応	事業者は、当該事業所の通常の事業の実施地域等を勘案し、利用申込者に対し自ら適切なサービスを提供することが困難であると認めた場合は、他の事業者の紹介その他の必要な措置を講じなければならない。
第7条	受給資格等の確認	事業者は、サービス提供を求められた場合には、その者の提示する被保険者証で、被保険者資格、要支援認定の有無及びその有効期間を確認するものとする。
第8条	要支援認定の申請に係る援助	事業者は、被保険者の要支援認定申請について、利用申込者の意思を踏まえ、必要な協力を行うか。 事業者は、サービス提供の開始に際し、 ①要支援認定を受けていない場合は、認定申請が既に行われているかを確認し、 ②申請が行われていない場合は、利用申込者の意思を踏まえて速やかに申請が行われるよう必要な援助を行わなければならない。 事業者は、認定更新申請が、遅くとも認定有効期間の満了日の30日前には行われるよう、必要な援助を行わなければならない。
第9条	身分を証する書類の携行	事業者は、担当職員に身分を証する書類を携行させ、初回訪問時及び利用者又はその家族から求められたときは、これを提示すべき旨を指導しなければならない。

基準省令 (根拠)	項目	確認事項
第10条	利用料等の受領	事業者は、サービス提供した際にその利用者から支払を受ける利用料と、介護予防サービス計画費の額との間に、不合理な差額が生じないようにしなければならない。
第11条	保険給付の請求のための証明書の交付	事業者は、提供したサービスについて前条の利用料の支払を受けた場合には、当該利用料の額等を記載した提指定介護予防支援提供証明書を利用者に対して交付するか。
第12条	指定介護予防支援の業務の委託	事業者は、委託に当たっては、中立性及び公正性の確保を図るため地域包括支援センター運営協議会の議を経なければならない。
		事業者は、委託に当たっては、適切かつ効率的にサービス業務が実施できるよう委託する業務の範囲や業務量について配慮すること。
		委託する事業者は、サービスに関する知識及び能力を有する（※）介護支援専門員が従事する指定居宅介護支援事業者でなければならない。
		委託する事業者に対し、サービスを実施する介護支援専門員が、基本方針、運営及び介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を遵守するよう措置させなければならないこと。
第13条	法定代理受領サービスに係る報告	事業者は、毎月、市町村（国保連）に対し、計画において位置付けられている指定介護予防サービス等のうち給付管理票を提出しなければならない。
		事業者は、計画に位置付けられている基準該当介護予防サービスに係る特例介護予防サービス費の支給に係る事務に必要な情報を記載した文書を、市町村（国保連）に対して提出するか。
第14条	利用者に対する介護予防サービス計画書等の書類の交付	事業者は、要支援から要介護認定を受けた場合その他利用者からの申出があった場合には、当該利用者に対し、直近の計画及びその実施状況に関する書類を交付しなければならない。
第15条	利用者に関する市町村への通知	事業者は、利用者が次のいずれかに該当する場合は、遅滞なく、意見を付してその旨を市町村に通知しなければならない。 ①正当な理由なしに介護給付等対象サービスの利用に関する指示に従わないこと等により、要支援状態の程度を増進させたと認められるとき又は要介護状態になったと認められるとき。 ②偽りその他不正の行為によって保険給付の支給を受け、又は受けようとしたとき。
第16条	管理者の責務	管理者は、担当職員その他の従業者の管理、サービスの利用の申込みに係る調整、業務の実施状況の把握その他の管理を一元的に行わなければならない。
		管理者は、担当職員その他の従業者に第4条～第32条を遵守させるため必要な指揮命令を行うものとする。
第17条	運営規程	事業者は、事業所ごとに、次の事項を記載した運営規程を定めるものとする。 ①事業の目的及び運営の方針 ②職員の職種、員数及び職務内容 ③営業日及び営業時間 ④サービスの提供方法、内容及び利用料その他の費用の額 ⑤通常の事業の実施地域 ⑥その他運営に関する重要事項
第18条	勤務体制の確保	事業者は、利用者に対し適切なサービスを提供できるよう、事業所ごとに担当職員その他の従業者の勤務の体制を定めておかなければならない。
		事業者は、事業所ごとに、担当職員によってサービスを提供するか。 ただし、担当職員の補助の業務についてはこの限りでない。
		事業者は、担当職員の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。
第19条	設備及び備品等	事業者は、事業を行うために必要な広さの区画を有するとともに、サービス提供に必要な設備及び備品等を備えなければならない。
第20条	従業者の健康管理	事業者は、担当職員の清潔の保持及び健康状態について、必要な管理を行わなければならない。
第21条 市指定規則 第3条	掲示	事業者は、事業所の見やすい場所に、 ①運営規程の概要 ②担当職員の勤務の体制 ③その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項 を掲示しなければならない。

基準省令 (根拠)	項目	確認事項
第22条	秘密保持	<p>①担当職員その他の従業者は、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らしてはならない。</p> <p>②当該事業所の従業者でなくなった後においても、また同様とし、必要な措置（※）を講じなければならない。</p> <p>事業者は、サービス担当者会議等において、</p> <p>①利用者の個人情報を用いる場合は利用者の同意を、</p> <p>②利用者の家族の個人情報を用いる場合は当該家族の同意を、</p> <p>あらかじめ文書により得ておかなければならない。</p>
第23条	広告	事業者は、事業所について広告をする場合においては、その内容が虚偽又は誇大なものとなってはならない。
第24条	介護予防サービス事業者等からの利益収受の禁止等	<p>事業者及び管理者は、計画の作成又は変更に関し、担当職員に対して特定の事業者を位置付けるべき旨の指示等を行ってはならない。</p> <p>担当職員は、計画の作成又は変更に関し、利用者に対して特定の事業者によるサービスを利用すべき旨の指示等を行ってはならない。</p> <p>事業者及びその従業者は、計画の作成又は変更に関し、利用者に対して特定の事業者によるサービスを利用させることの対償として、金品その他の財産上の利益を収受してはならない。</p>
第25条	苦情処理	<p>事業者は、自ら提供したサービス又は自らが計画に位置付けた指定介護予防サービス等に対する利用者及びその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応しなければならない。</p> <p>事業者は、苦情の内容等を記録しなければならない。</p> <p>事業者は、自ら提供したサービスに関し、市町村が行う法第23条に基づく行為及び利用者からの苦情に関して市町村が行う調査に協力するとともに、市町村から指導又は助言を受けた場合においては、これに従って必要な改善を行わなければならない。</p> <p>※国保連の場合も同様</p> <p>事業者は、市町村からの求めがあった場合には、改善の内容を市町村に報告しなければならない。</p> <p>※国保連の場合も同様</p> <p>事業者は、自らが計画に位置付けた指定介護予防サービス又は指定地域密着型介護予防サービスに対する苦情の国保連への申立てに関して、利用者に対し必要な援助を行わなければならない。</p>
第26条	事故発生時の対応	<p>事業者は、利用者に対するサービス提供により事故が発生した場合には速やかに市町村、利用者の家族等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じなければならない。</p> <p>事業者は、事故の状況及び事故に際して採った処置について記録しなければならない。</p> <p>事業者は、利用者に対するサービス提供により賠償すべき事故が発生した場合には、損害賠償を速やかに行わなければならない。</p>
第27条	会計の区分	<p>事業者は、</p> <p>①事業所ごとに経理を区分するとともに、</p> <p>②サービス事業の会計とその他の事業の会計とを区分しなければならない。</p>
第28条	記録の整備	<p>事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しなければならない。</p> <p>事業者は、利用者に対するサービスの提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から二年間保存しなければならない。</p> <p>①サービス事業者等との連絡調整に関する記録</p> <p>②利用者ごとに次の事項を記載した介護予防支援台帳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護予防サービス計画 ・アセスメントの結果の記録 ・サービス担当者会議等の記録 ・評価の結果の記録 ・モニタリングの結果の記録 <p>③市町村への通知に係る記録</p> <p>④苦情の内容等の記録</p> <p>⑤事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録</p>
第29条	指定介護予防支援の基本取組方針	<p>サービスは、利用者の介護予防に資するよう行われるとともに、医療サービスとの連携に十分配慮して行わなければならない。</p> <p>事業者は、介護予防の効果を最大限に発揮し、利用者が生活機能の改善を実現するための適切なサービスを選択できるよう、目標志向型の介護予防サービス計画を策定しなければならない。</p> <p>事業者は、自らその提供するサービスの質の評価を行い、常にその改善を図るか。</p>

基準省令 (根拠)	項目	確認事項
第1号	指定介護予防支援の具体的 取扱方針 (第30条)	管理者は、担当職員に計画の作成に関する業務を担当させるものとする。
第2号		サービス提供に当たっては、懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行う。
第3号		担当職員は、計画の作成に当たっては、利用者の自立した日常生活の支援を効果的に行うため、利用者の心身又は家族の状況等に応じ、継続的かつ計画的に指定介護予防サービス等の利用が行われるようにしなければならない。
第4号		担当職員は、計画の作成に当たっては、利用者の日常生活全般を支援する観点から、予防給付対象サービス以外の保健医療サービス又は福祉サービス、当該地域の住民による自発的な活動によるサービス等の利用も含めて計画上に位置付けるよう努めなければならない。
第5号		担当職員は、計画の作成の開始に当たっては、利用者によるサービスの選択に資するよう、 ①当該地域における指定介護予防サービス事業者等に関するサービス及び ②住民による自発的な活動による A：サービスの内容、 B：利用料等の情報 を適正に利用者又はその家族に対して提供するものとする。
第6号		担当職員は、計画の作成に当たっては、適切な方法により、利用者の生活機能や健康状態、環境等を把握した上で、次に掲げる各領域ごとに利用者の日常生活の状況を把握し、利用者及び家族の意欲及び意向を踏まえて、生活機能の低下の原因を含む利用者が現に抱える問題点を明らかにするとともに、介護予防の効果を最大限に発揮し、利用者が自立した日常生活を営むことができるように支援すべき総合的な課題を把握しなければならない。 ①運動及び移動 ②家庭生活を含む日常生活 ③社会参加並びに対人関係及びコミュニケーション ④健康管理
第7号		①担当職員は、前号のアセスメントに当たっては、居宅を訪問し、利用者及びその家族に面接して行わなければならない。 ②この場合、担当職員は、面接の趣旨を利用者及びその家族に対して十分に説明し、理解を得なければならない。
第8号		担当職員は、利用者の希望及び利用者についてのアセスメントの結果、 ①利用者が目標とする生活 ②専門的観点からの目標と具体策 ③利用者及びその家族の意向 ④それらを踏まえた具体的な目標 ⑤その目標を達成するための支援の留意点 ⑥本人、指定介護予防サービス事業者、自発的な活動によるサービスを提供する者等が目標を達成するために行うべき支援内容並びにその期間等を記載した計画の原案を作成しなければならない。
第9号		①担当職員は、サービス担当者会議の開催により、利用者の状況等に関する情報を担当者と共有するとともに、当該計画の原案の内容について、担当者から、専門的な見地からの意見を求めるものとする。 ②ただし、やむを得ない理由がある場合については、担当者に対する照会等により意見を求めることができるものとする。
第10号		担当職員は、計画の原案に位置付けた指定介護予防サービス等について、保険給付の対象となるかどうかを区分した上で、 ①当該計画の原案の内容について利用者又はその家族に対して説明し、 ②文書により利用者の同意を得なければならない。
第11号		担当職員は、計画を作成した際には、当該計画を利用者及び担当者に交付しなければならない。
第12号		担当職員は、計画に位置付けたサービス事業者等に対して、個別サービス計画の提出を求めるものとする。
第13号		担当職員は、サービス事業者等に対して、計画に基づき、個別サービス計画の作成を指導するとともに、サービスの提供状況や利用者の状態等に関する報告を少なくとも月に一回、聴取しなければならない。
第14号		担当職員は、計画の作成後、計画の実施状況の把握（※）を行い、必要に応じて計画の変更、サービス事業者等との連絡調整その他の便宜の提供を行うものとする。
第14号の2		担当職員は、サービス事業者等から利用者に係る情報の提供を受けたときその他必要と認めるときは、 ①利用者の服薬状況、 ②口腔機能その他の利用者の心身 ③生活の状況に係る情報 のうち必要と認めるものを、利用者の同意を得て主治の医師若しくは歯科医師又は薬剤師に提供するものとする。
第15号		担当職員は、計画に位置づけた期間が終了するときは、当該計画の目標の達成状況について評価しなければならない。

基準省令 (根拠)	項目	確認事項
第16号		<p>担当職員は、モニタリングに当たっては、利用者及びその家族、サービス事業者等との連絡を継続的に行うこととし、特段の事情のない限り、次に定めるところにより行わなければならない。</p> <p>①：以下のとき、利用者の居宅を訪問し、利用者に面接すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・少なくともサービス提供開始月の翌月から起算して三月に一回 ・サービスの評価期間が終了する月 ・利用者の状況に著しい変化があったとき <p>②：・利用者の居宅を訪問しない月においては、可能な限り、指定介護予防通所リハビリテーション事業所を訪問する等の方法により利用者に面接するよう努めること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・面接ができない場合にあっては、電話等により利用者との連絡を実施すること。 <p>③：少なくとも一月に一回、モニタリングの結果を記録すること。</p>
第17号		<p>・担当職員は、次に掲げる場合においては、サービス担当者会議の開催により、計画の変更の必要性について、担当者から、専門的な見地からの意見を求めるものとする。</p> <p>・ただし、やむを得ない理由がある場合については、担当者に対する照会等により意見を求めることができるものとする。</p> <p>①要支援認定を受けている利用者が要支援更新認定を受けた場合</p> <p>②要支援認定を受けている利用者が要支援状態区分の変更の認定を受けた場合</p>
第18号		第3号から第13号までの規定は、計画の変更について準用する。
第19号		<p>担当職員は、適切な保健医療サービス及び福祉サービスが総合的かつ効率的に提供された場合においても、</p> <p>①利用者がその居宅において日常生活を営むことが困難となったと認める場合又は</p> <p>②利用者が介護保険施設への入院又は入所を希望する場合</p> <p>には、利用者の要介護認定に係る申請について必要な支援を行い、介護保険施設への紹介その他の便宜の提供を行うか。</p>
第20号		担当職員は、介護保険施設等から退院又は退所しようとする要支援者から依頼があった場合には、居宅における生活へ円滑に移行できるよう、あらかじめ、計画の作成等の援助を行うものとする。
第21号		<p>担当職員は、利用者が訪看、通所リハ等の医療サービスの利用を希望している場合その他必要な場合には、利用者の同意を得て主治の医師等（※）の意見を求めなければならない。</p> <p>※：主治の医師又は歯科医師</p>
第21号の2		前号の場合において、担当職員は、計画を作成した際には、当該計画を主治の医師等に交付しなければならない。
第22号		<p>①担当職員は、計画に訪看、通所リハ等の医療サービスを位置付ける場合にあっては、当該医療サービスに係る主治の医師等の指示がある場合に限りこれを行うものとし、</p> <p>②医療サービス以外の指定介護予防サービス等を位置付ける場合にあっては、当該指定介護予防サービス等に係る主治の医師等の医学的観点からの留意事項が示されているときは、当該留意点を尊重してこれを行うものとする。</p>
第23号		担当職員は、計画に（療養）ショートステイを位置付ける場合にあっては、利用者の居宅における自立した日常生活の維持に十分に留意するものとし、利用者の心身の状況等を勘案して特に必要と認められる場合を除き、（療養）ショートステイを利用する日数が要支援認定の有効期間のおおむね半数を超えないようにしなければならない。
第24号		<p>①担当職員は、計画に福祉用具貸与を位置づける場合にあっては、その利用の妥当性を検討し、当該計画に福祉用具貸与が必要な理由を記載するとともに、</p> <p>②必要に応じて随時、サービス担当者会議を開催し、その継続の必要性について検証をした上で、継続が必要な場合にはその理由を計画に記載しなければならない。</p>
第25号		担当職員は、計画に福祉用具販売を位置付ける場合にあっては、その利用の妥当性を検討し、当該計画に特定介護予防福祉用具販売が必要な理由を記載しなければならない。
第26号		担当職員は、利用者が提示する被保険者証に、認定審査会意見又は指定に係るサービスの種類についての記載がある場合には、利用者にその趣旨（指定に係るサービスの種類については、その変更の申請ができることを含む。）を説明し、理解を得た上で、その内容に沿って計画を作成しなければならない。
第27号		担当職員は、要支援認定を受けている利用者が要介護認定を受けた場合には、指定居宅介護支援事業者と当該利用者に係る必要な情報を提供する等の連携を図るものとする。
第28号		事業者は、地域ケア会議から、個別ケースの支援内容等の検討を行うための資料又は情報の提供、意見の開陳その他必要な協力の求めがあった場合には、これに協力するよう努めなければならない。

基準省令 (根拠)	項目	確認事項
第31条	介護予防支援の提供に当たっての留意点	単に運動機能や栄養状態、口腔機能といった特定の機能の改善だけを指すものではなく、これらの機能の改善や環境の調整などを通じて、利用者の日常生活の自立のための取組を総合的に支援することによって生活の質の向上を目指すこと。
		利用者による主体的な取組を支援し、常に利用者の生活機能の向上に対する意欲を高めるよう支援すること。
		具体的な日常生活における行為について、利用者の状態の特性を踏まえた目標を、期間を定めて設定し、利用者、サービス提供者等とともに目標を共有すること。
		利用者の自立を最大限に引き出す支援を行うことを基本とし、利用者のできる行為は可能な限り本人が行うよう配慮すること。
		サービス担当者会議等を通じて、多くの種類の専門職の連携により、地域における様々な予防給付の対象となるサービス以外の保健医療サービス又は福祉サービス、当該地域の住民による自発的な活動によるサービス等の利用も含めて、介護予防に資する取組を積極的に活用すること。
		地域支援事業及び介護給付と連続性及び一貫性を持った支援を行うよう配慮すること。
		計画の策定に当たっては、利用者の個性を重視した効果的なものとする。
		機能の改善の後についてもその状態の維持への支援に努めること。